

日越国交樹立三〇周年記念論文

日本近代の逆説的矛盾と日本・ヴェトナム関係

井川 一久

一、浅羽佐喜太郎と東遊運動

日本の静岡県浅羽町梅山の禅宗寺院常林寺には、ファン・ボイ・チャウ (Phan Boi Chau) から越南維新会の主要メンバー三人が一九一八年に建てた巨大な石碑がある。チャウを指導者とする東遊運動(日本留学運動)の末期に、チャウ自身を含むこの運動の参加者たちを誰よりも熱心に支援した浅羽町出身の医師浅羽佐喜太郎に対する感謝の記念碑である。

この石碑の建立から八五年を経た二〇〇三年七月二七日、その前で佐喜太郎とチャウらの残した日越協力の秘史を偲ぶ式典が行われた。浅羽町の町長、議長ら主立った人々のほか、佐喜太郎の孫浅羽和子夫妻、チャウの孫ファン・ティエウ・ロ (Phan Tieu Co) 夫妻 (ホーチミン市在住)、駐日ヴェトナム公使、日本のヴェトナム研究者、静岡県内

のヴェトナム人留学生などが列席して石碑に花を献じ、日本におけるヴェトナム文学研究の第一人者とされる川本邦衛慶応大学名誉教授の記念講演ののち、日越関係の発展に共に力を尽くすことを誓い合った。この式典には私も参列した。

浅羽佐喜太郎と東遊運動の関係は、川本名誉教授、白石昌也早稲田大学教授、浅羽町の歴史研究者安間幸甫氏、カナダ在住のヴェトナム人研究者ビン・シン (Binh Sin) 教授らによって詳しく研究されている。それらをまとめて略述すれば次の通りである。

一八世紀から欧米帝国主義諸国の侵略と支配に苦しんでいたアジア諸民族の間では二〇世紀初頭、自力で近代化に成功した唯一の非白人国家日本に対する期待感が急速に高まった。ヴェトナムでは代表的知識人の一人で独立運動の指導者でもあったファン・ボイ・チャウが、一九〇四年にグエン朝 (Nguyen Dynasty) の王子の一人クオンデ (Quong-De) を総裁とする越南維新会を結成して訪日し、日露戦争が日本の勝利に終わった一九〇六年、民族独立を志す祖国の青年に日本留学を呼びかけた。これが東遊運動である。

ヴェトナムの若者たちはチャウの呼びかけに応じて続々と日本へ密航し、東京同文書院や振武学校 (亡命中国人のための軍事教育施設) で学ぶことになった。その数は、やがて二七〇人にも達した。

日本政府は当初は彼らに寛容で、一部の有力な政治家、財界人、軍人なども援助を惜しまなかった。東京はヴェトナム国外における対仏独立運動の大拠点になりつつあった。だが一九〇七年六月、日本政府はフランス政府とアジアにおける両国の地位および権益を認め合う条約 (いわゆる日仏協約) を結び、同年秋、この条約にもとづくフランス政府の要求により、越南維新会の留学生組織に解散を命じた。留学生たちは勉学の道を失って次々に日本を離れた。チャウとクオンデを中心として日本に残留した数十人は、常に日本警察の監視下に置かれ、その生活は祖国からの送

金の途絶（現地フランス当局の妨害による）や日本人有志の援助の中断によって困窮を極めた。そのとき彼らに援助の手を差し延べたのが浅羽佐喜太郎である。

佐喜太郎は近代日本の出発点となった国家的大変革すなわち明治維新（一八六八年）の前年、浅羽町の神官（浅羽八幡神社宮司）の家に生まれ、東京大学医学部を出て、神奈川県小田原市に個人経営の病院を開いた。栄養失調で行き倒れになった留学生グエン・タイ・バット (Nguyen Thai Bat) を助け、東京同文書院への入学を斡旋し、学費を支給したのが、彼と東遊運動との関係の始まりである。チャウはバットから佐喜太郎のことを聞き、留学生たちの窮状を知らせる書簡を佐喜太郎に送った。佐喜太郎は直ちに一七〇〇円（二〇〇三年の価値で約八万ドル）の大金をチャウに送り、さらに住居を追われた留学生たちを彼の病院に保護した。クオンデも一時、彼の病院に身を隠していた形跡がある。

一九〇八年、チャウとクオンデは日本政府から国外退去の命令を受け、ひそかに佐喜太郎の家を訪れて別れを告げた。佐喜太郎はこのときも「ヴェトナム独立運動のために」と支援金を渡して彼らを激励した。

九年後の一九一七年、チャウは佐喜太郎に会うために日本をひそかに再訪したが、佐喜太郎はすでに一九一〇年に四三歳で病死していた。翌一九一八年、チャウはまたもや訪日し、二人の同志（その一人は先に来日していたクオンデと思われる）とともに浅羽町へ行き、佐喜太郎に感謝する前記の石碑を建てた。その費用の大半は、チャウの話に感動した地元住民が提供した。碑面には「公（佐喜太郎）は施すこと天の如く、我は受くること海の如し。我は志いまだ成らず、公は我を待たず。悠々たるかな公の心、それ億万年」という、チャウの起草した「越南光復会同人」名の漢文が深々と刻まれている。

このエピソードを私の短い論文の冒頭に記したのは、それが近代日本の運命を左右した基本的矛盾の一つ（最大の

矛盾といえるかもしれない)を物語っているからである。日本は欧米帝国主義から身を守るために欧米を模倣した近代化の道を急ぎ、その結果、国内では欧米近代文明と伝統民族文化の摩擦に悩み、世界に対しては帝国主義的志向と反帝国主義的志向(アジア諸民族解放の志向ともいえる)の対立に苦しまざるをえなかった。これらの矛盾要素は、多くの日本人の意識にも混在していた。その矛盾が最も鮮明な形で現れたのは、まさにヴェトナムに対する日本国家および日本人の態度においてである。

## 一、明治維新の本質

日本の伝統的統治システムの特徴は、権威主体(皇室⇨天皇)と権力主体(政府)の、かなり徹底した分離である。明治維新に先立つ約二六〇年間の日本的封建制(幕藩体制)も、このシステムの例外ではなかった。六世紀から続いた京都の皇室は、絶対的ともいえる権威を持ちながら政治に関与せず、あらゆる国家的規模の政策決定・執行権は江戸(のちの東京)の徳川将軍家とその政府(幕府)に属していた。

一七世紀以来の徳川幕府の対外政策は、日本人の海外渡航と外国人の日本訪問を許さず、長崎港を通じての中国(清帝国)およびオランダとの限定された貿易のみを認めるという「鎖国」であった。これが効果的に維持されたのは、日本列島を囲む海況の厳しさが、外国の対日軍事行動を極めて困難なものにしていたからである。

だが、一九世紀になると、欧米における軍事・航海技術の発達に伴って、この「海の障壁」は日本を守るにはもはや不完全であることが立証された。折から世界は帝国主義の時代を迎え、イギリス、フランス、米国、ロシアなどの

「欧米列強」がアジア南部・東部諸地域で大々的な侵略活動を展開するようになった。すでにフィリピンは一六世紀からスペイン領、インドネシアは一七世紀からオランダ領となり、インドは一八世紀から英仏による争奪の地となっていた（一九世紀にイギリスが独占）。こうした動きが遅かれ早かれ日本に及ぶであろうことを日本人に教えたのは、大砲の威力で徳川幕府に開国を迫った米國太平洋艦隊の来航（一八五三年）である。

欧米帝国主義諸国のアジア侵略は、さまざまな形ですでに日本知識層に伝えられていた。その最大のものは、イギリスによる中国侵略（アヘン戦争）の情報であった。

深刻な危機感が日本全土を覆った。その危機感から、欧米諸大国への二つの対応路線が生まれた。一つは欧米の要求に応じて「鎖国」をやめ、欧米との協力を通じて日本の近代化を図るという「妥協路線」である。もう一つは、当面安易な妥協はせず、戦争手段に訴えてもあくまで国家主権を守るという日本国民の意志を示したうえで、欧米と対等の関係を結ぶという「対決路線」である。

前者を代表したのは徳川幕府であり、後者を代表したのは皇室中心の新たな権力機構を築こうとした「尊王攘夷」勢力（反幕府勢力）である。後者が幕府に対抗しうるほどの力を得た背景には、日本独自の市場経済の発展に伴って幕府を頂点とする日本的封建制の限界が明らかになったことなど、さまざまな国内要因があるが、これは省略する。一八五四年、幕府は皇室の承認を得ずに米國と和親条約を結び、一八五八年にはさらに日米修好通商条約を結んだ（以後、オランダ、ロシア、イギリス、フランスとも同種の条約を次々に締結）。その結果、両勢力の対立はにわかに尖鋭化した。西日本の有力な「藩」（封建領主の支配地域と支配機構）を主な足場とする「尊王攘夷」勢力は、薩摩藩とイギリス艦隊の戦闘（薩英戦争）、長州藩とイギリス・フランス・アメリカ・オランダ艦隊の戦闘（馬関戦争）、さらに長州藩と幕府の二回の戦争（幕府が敗北）を経て、全国的な幕府打倒の戦争（戊辰戦役）を開始した。この内戦は一八六八年、

「尊王攘夷」勢力の勝利に終わった。幕府と日本的封建制は廃止され、天皇を名目的主権者とする統一国家が樹立された。これが明治維新である。

それは国内要因だけによる国家体制の変革ではなかった。欧米帝国主義の脅威が生み出した強烈なナショナリズムが、一方では日本の歴史と文化を代表してきた皇室の権威と結びつき、他方ではすでに機能不全状態に陥っていた幕府および日本の封建制に対する失望感と結びついた。その結果、欧米帝国主義に対抗するには欧米諸国と同じ機能的な国民国家(nation-state)を築かなければならないという認識——幕府を権力主体とする日本的封建制のままでは欧米に対抗できる近代国家の形成は不可能であるという認識——が武士とブルジョワを中心とする知識層に浸透し、それが幕府打倒の武力行動となって現れたのである。

明治維新を実現した勢力にとつて、幕府は必ずしも憎悪の対象ではなかった。また幕府の側にも欧米帝国主義の脅威に対する危機感があり、その内部には「尊王攘夷」勢力に内心共鳴する分子が少なくなかった。それゆえ幕府の抵抗は微弱で、幕府打倒の内戦はごく短期間で終結した。また幕府の政治・軍事官僚の多くは、明治維新ののち新政府の高官となり、封建領主はすべて明治国家の貴族となった。<sup>2)</sup>

以上を要約すれば、明治維新とは、日本を欧米帝国主義の侵略から守るための、つまり国家防衛のための、近代的統一国家の形成をめざす体制変革——かなりの政治的民主化と社会的自由化を伴う変革<sup>3)</sup>——であったということができらる。

### 三、日本近代化そのものから生じた自己矛盾

一九世紀とは、前項で述べたように、産業革命に続いて資本主義的工業化を達成した欧米の諸大国が、イギリスとフランスを先頭に、圧倒的な軍事力で非欧米地域（アジア、アフリカ、南北アメリカ）を征服し、そこに存在した国家と部族支配地域を直轄植民地、属領、あるいは保護国 (protectorate) としていった時代、つまり帝国主義の時代である。この世界規模の征服活動の結果、近代の諸価値はすべて欧米キリスト教圏の文明によって普遍化される——近代化とは欧米化である——という認識が全世界に普及した。欧米諸大国自身がその征服活動を「文明化活動」(civilizing activities) と「うこと」で正当化した。

日本もこの「常識」の影響下にあった。当時の日本の、世界情勢に最も敏感な知識人の多くは、欧米近代文明の暴力的性格やエゴイステイックな功利主義に反感ないし軽蔑感を抱きながらも、欧米の高度な科学技術や効率的な政治・経済・社会機構を物質面における近代化の唯一のモデルとみなしていた。

それゆえ、彼らを指導者とする明治の新政府にとっては、欧米諸大国による「ありうべき侵略」に抗して日本の国家主権と精神的諸価値（その象徴が皇室であった）を守るために、できるだけ短期間に、科学技術、産業組織、行政・軍事機構、法制度など物質的諸領域で欧米を模倣した近代化を達成することが最大の使命となった。彼らは「欧米との対決」（攘夷）という過去の主張を放棄して全面的な開国を断行し、「富国強兵」(national prosperity and strength) のための欧米近代文明の吸収すなわち「文明開化」(accelerated civilization) に全力を注いだ。三条実美首相ら重要閣僚の約半数が半年間も国を離れて欧米諸国を視察したことは、まず欧米に学ぶという彼らの意志がいかに強かったかを端的に示している。

欧米近代文明をみずから移植するというこの国家方針は、当時の最も有能な知識人たちの手で極めて効率的に実行された。これに抵抗する運動と武装反乱は、すべて新政府の軍事・警察力によつて容赦なく鎮圧された。司法、行政、産業、教育、学術研究、交通・通信、軍事・警察などの制度と機構は、明治維新後わずか二〇〜三〇年間に欧米のそれらとほぼ同じものに生まれ変わった。一八八九年に制定された大日本帝国憲法<sup>6)</sup>も、欧米（主にドイツ帝国）の憲法を大幅に模倣したものである。人文・自然科学、産業技術、文学・芸術、スポーツの各領域、さらに衣食住の様式においても、欧米の最新レヴェルに到達しようという運動が精力的に、また成功裡に展開された。長い歴史を誇る国が、外国の文明を自力でこれほど急速かつ全面的に摂取した例は、一九世紀後半の日本以外にない。

これを可能にした要因としては、自国を欧米諸大国と同じ強大な近代国家に変えなければならぬという当時の日本知識層のナショナリズムのほかに、中華歴代帝国などからさまざまな文明要素を積極的かつ選択的に取り入れて日本固有の文明要素と融合してきた古代からの日本民族の習性や、明治維新以前にすでに築かれていた高度の知的・技術的基礎条件<sup>7)</sup> (fundamentals) が考えられるが、これは本論文のテーマではないから省略する。ともかく、明治の日本人が欧米近代文明を摂取し、これを日本固有の文明と接合しようとした民族的エネルギーの巨大さは、まだ辞書すら完備していなかったにもかかわらず約三〇年間で欧米の学術用語のほぼ全部を日本語に移し終えたという事実からも察することができる<sup>8)</sup>。

しかし、欧米諸大国に抵抗するために欧米諸大国の文明を取り入れるというのは、そもそも矛盾した作業である。この矛盾から、後年の日本に悲劇的運命をもたらすことになった二つの重大な矛盾が必然的に生じた。

その一つは、日本人の内面に生じた矛盾である。

明治の大変革を主導した人々は、日本の伝統文化と民族固有の精神を守りながら近代欧米の科学技術、政治・経済



システム、社会管理のノウハウなどを取り入れるという「和魂洋才」(Jaonese spirits and Western talents)を唱えたが、ひとたび欧米を唯一のモデルとする近代化を開始した以上、欧米文明の精神的要素、つまりキリスト教倫理や政治・社会思想(民主主義、自由主義など)が、極めて闘争的な競争原理や功利主義、また欧米人の風俗や習慣とともに流入することは避けられなかった。「洋才」は「洋魂」と不可分だったのである。その「洋魂」が明治維新まで物心両面で日本人の生活を支えていた伝統的な諸理念や倫理および美の観念と衝突することもまた不可避であった。

日本人、とりわけ知識人の多くは、神道、仏教、儒教などを基盤とする日本伝統の価値観と、新たに彼らの意識に流入してきた近代欧米の価値観の対立に悩まされることになった。<sup>(9)</sup>例えば、社会秩序の永続性を尊ぶ「和合と安定」の日本的価値観と、秩序破壊を辞さない「闘争による発展」の欧米的価値観の対立や、物質的利益の追求を恥とする日本武士道の精神と、それを善とする欧米資本主義精神の対立がそれである。日本伝統の価値観に立って近代欧米の価値観に反発しながらも、同時に近代欧米の価値観に引き寄せられるという矛盾した意識は、その後、一種の「精神における癌」となって日本人の心理に深く残り、次に述べるもう一つの矛盾と相俟って、欧米諸大国との関係が悪化するたびに、反欧米の方向で表面化することになった。

もう一つの矛盾とは、欧米的近代化の成功そのものがもたらした国家的矛盾である。先に述べたように、欧米を模倣した近代化の努力は、欧米帝国主義に対して自衛するという極めて愛国的な、また反帝国主義的な動機によるものであった。それは欧米帝国主義の支配に苦しむアジア諸民族への共感、さらにアジア諸民族の自己解放運動を助けようという志向を生んだ。これが後年、「アジア主義」または「大アジア主義」と呼ばれるようになった理念である。<sup>(10)</sup>しかし、欧米帝国主義諸国を模倣した近代化の成功は、日本自身を必然的に帝国主義へ導いた。そこから、欧米諸大国とともに、または欧米諸大国と競争しつつ、アジア諸地域に日本の勢力圏を拡大しようという志向が生まれた。この

志向は単純ではなく、欧米諸大国による世界分割支配に参加しようという純然たる帝国主義的野望から、日本の政治的・経済的・軍事的進出を通じてアジア諸民族の近代化を指導しようという一種の善意を含んだ「半帝国主義」的意図まで、さまざまなヴァリエーションがあつたが、いずれも少なくとも結果として日本を帝国主義化するものであつたことに変わりはない。

明治維新をもたらした日本人のナショナリズムは、欧米的近代化の過程で、こうして二つの相反する方向——帝国主義の方向と反帝国主義の方向——に分岐し始めた。帝国主義か反帝国主義かというこの対立軸には、「親欧米」対「親アジア」という別の対立軸が微妙に交差していた。それ以後、日本人の対外意識は、帝国主義的志向と反帝国主義的志向、また「親欧米・反アジア」の志向と「反欧米・親アジア」の志向の間で動揺し続けることになった。

その兆候は、日本が軍事大国として近代世界史の舞台に登場するはるか以前からあつた。それを象徴的に示したのは、一八八五年に出版されて論壇を賑わせた著名な知識人二名の著書である。その一つは福沢諭吉の『脱亜論』で、日本は近隣アジア諸国の近代化を待つて「共にアジアを興す」余裕を持たないから、当面は独自の欧米的近代化と欧米諸大国との協調に自立の道を見出すべきであるというもの、もう一つは樽井藤吉の『大東合邦論』で、アジア諸民族が力を合わせて欧米諸大国に対抗すべきであるというものであつた。

ただし、一九世紀末までは、帝国主義か反帝国主義か、「親欧米」か「親アジア」か、という二重の選択肢が明確に意識されていたわけではなく、「親欧米」志向イコール帝國主義的志向、「親アジア」志向イコール反帝国主義的志向であつたわけでもない。これらの志向は、政治指導者を含む知識人大多数の胸中に、未分化のまま、さまざまな色合いで混在していた。そのことは、明治時代の最も偉大な政治家とされる伊藤博文と、その時代に日本伝統美術の革新的復興を指導した岡倉天心の姿勢にも見る事ができる。伊藤は明治維新後の日本の近代化過程を日露戦争に至る

まで指導したが、韓国併合には最後まで反対し、韓国併合を急ぐ勢力によって暗殺された形跡がある。<sup>(11)</sup> また岡倉は、「アジアは一つ」という言葉でアジア諸民族に自立のための協力を促したが、彼は反帝国主義者ではあっても反欧米主義者ではなく、当時としては欧米に最も多くの友人を持つ日本人の一人であった（彼は米国ボストン美術館の東洋部長を勤めた）。前記の福沢にしても、欧米諸国のアジア支配を肯定したわけではない。彼は日本の支援によるアジア諸民族の自立を未来の課題としていたのである。

帝国主義か反帝国主義か、「親欧米」か「親アジア」か、という二重の選択肢が、日本の知識人多数に意識されるようになるのは、日露戦争以後のことである。

#### 四、日露戦争以後の日本の自己矛盾の鮮明化と拡大

明治時代の日本では、朝鮮半島は日本の安全保障に不可欠の防波堤と考えられていた（現在もそうである）。日本が数百年ぶりに敢行した対外戦争——日清戦争（一八九四—一九五年）と日露戦争（一九〇四—〇六年）——は、何よりもまず、この半島が欧米帝国主義諸国の勢力圏となるのを防ぐためのものであった。日清戦争の場合、日本政府はすでに衰え果てていた清帝国の朝鮮出兵が欧米諸大国による朝鮮侵略の呼び水となるのを恐れたがゆえに清帝国との戦争を決意した。また日露戦争の場合、日本政府はすでに中国東北部に進出していたロシア帝国の南下を阻むために、勝利の保証のない戦争を決意せざるをえなかった。従って、日清戦争と日露戦争は、基本的には日本の自衛戦争であったということができる。

両戦争における日本の勝利、特に日露戦争における勝利は、日本が一応の近代化を達成し、少なくとも軍事的には欧米の国々に対抗することのできる国となったことを意味していた。欧米諸国の支配に苦しんでいたアジア諸民族の知識層は、この日本の勝利をわがことのように喜び、日本が彼らの自己解放運動の支援者となるであろうこと、また将来の独立国家建設のモデルとなるであろうことを期待した。

しかし日本は、この期待に応えることはできなかった。日露戦争に勝利した結果、日本国内では、自力による近代国家建設に成功したという国民あげての自信に伴って、自国の進路をめぐる二重の選択肢がようやく鮮明なものとなったのである。帝國主義か反帝國主義か、「親欧米」か「親アジア」か。

国家としての日本の選択は明白であった。日清戦争で台湾と一部島嶼群を獲得し、日露戦争で中国遼東半島と南サハリンを獲得し、さらに南滿洲鉄道の運営権と韓国保護権を得たこと、日露戦争の直前に結んだ日英同盟条約を戦後も継続したこと、また日露戦争の四年後（一九一〇年）に韓国を併合したことは、当時の日本政府が帝國主義プラス「親欧米」の道に進み始めたことを物語っている。

一九〇七年の日仏協約もまた、こういう日本国家の選択を示すものであった。日本とフランスがアジアにおける両国の既得權益を相互に承認したこの条約は、欧米諸大国からなる「帝國主義クラブ」に唯一の非白人メンバーとして加入するという日本の国家意志を物語っていた。それは欧米諸大国をモデルとする近代化という明示維新以来の国家的選択が必然的にもたらした運命であった。日本は工業資源の極めて乏しい国であり、また明治維新以降は人口の爆発的増大に苦しんでいた。そのような国が欧米的近代化を強行しようとすれば、全世界が欧米諸大国の排他的支配圏に分割されつつあったという当時の条件のもとでは、かつてのイギリスがそうであったように、海外に独占的な資源供給地と市場を求めざるをえなかったのである。

しかし、日本国民の多くは、帝國主義的「親欧米」という国家的選択を容認する一方で、これとは逆の反帝國主義的「親アジア」の志向、つまりアジア諸民族の独立を支援しようという心情を持ち続けていた。この志向は、帝國主義的「親欧米」路線を設定した各界指導層の心理をも奥深いところで規制するものであった。これまで述べてきたような近代日本の矛盾がいかに深刻なものであったかは、このように、その矛盾が個々の日本人の心の中にわだかまり、内外状況の変化につれて、さまざまな形で表面化したということの説明できるであろう。

日露戦争前後の日本は、欧米帝國主義に対する抵抗を志すアジア諸国の亡命者や留学生を多数受け入れていた。それは日本官民の心理に根付いていた反帝國主義的「親アジア」の志向を示すものであった。最も多かったのは、清帝國を倒して自國を近代的獨立國家に仕立て直そうとする中国の亡命者と留学生である。彼らの受け入れは、中国に親日分子のネットワークを築こうという日本政府の意図もあつて、日露戦争後も長く続いた。<sup>12</sup>だが日本政府は、日仏協約締結ののち、東遊運動のヴェトナム人留学生に対して、例外的に厳しい態度で臨んだ。ヴェトナムは中国とは違ってフランスの排他的支配地域となっていたうえ、ヴェトナム人留学生全員が越南維新会という獨立運動体のメンバーであつたからであり、またフランス政府の明確な要求があつたからである。

このとき敢然として東遊運動の人々を助けようとしたのが、この小論文の冒頭で述べた浅羽佐喜太郎である。彼の行動は、当時の日本国民の胸中にひそかに息づいていた反帝國主義と「親アジア」の志向を鮮明に示すものであつた。ドイツ医学を学び、ドイツ留学まで予定しながら、ヴェトナム獨立に協力しようとした佐喜太郎は、帝國主義対反帝國主義、「親欧米」対「親アジア」という明治維新以来の近代日本の二重の矛盾を一身で生きたのである。ファン・ポイ・チャウらが彼に感謝する石碑を建てようとしたとき、これに資金援助を惜しまなかつた浅羽町住民の行動もまた、帝國主義的な國家路線とは異なる日本民衆の反帝國主義的心情を物語っている。

その後、日本は第一次世界大戦にイギリス、フランス、米国など連合諸国の側に立って参戦し、ヴェルサイユ講和会議の主要参加国の一つとなって「帝國主義クラブ」への正式加入を果たし、ドイツの支配地域であった中国山東省の一部と中部太平洋の島々を獲得した。しかし、その日本の前途には、新たな矛盾が待ち受けていた。それは欧米帝國主義諸国との間の矛盾であった。

欧米諸大国は日本が彼らの支配地域を含むアジア諸地域へ独自に進出し、あるいはアジア諸民族の独立運動を支援して、既成の帝國主義的秩序を脅かすのではないかという警戒心から、日本の対外行動を陰に陽に妨害しようとした。<sup>(13)</sup>日本の政府と指導者の言動には、実際に欧米諸大国の警戒を誘うような反帝國主義的な、または「親アジア」の側面があった。例えば、ヴェルサイユ講和会議の日本代表団は「人種差別撤廃」の決議案を提出した（これは否決された）。また日本代表団の一員であった後年の首相近衛秀麿公爵は、会議後に欧米の世界覇権を批判する論文「英米本位の平和を排す」を発表した。

実際のところ、欧米諸国におおむね支配されていた当時のアジアには、日本という「遅れてきた帝國主義国」の進出しようる地域はほとんど残されていなかった。わずかに残されていたのは中国である。世界大恐慌によって経済的苦境に陥った日本は、その中国への進出を本格的に急ぎ始めた。この過程は、軍（特に陸軍）が政治に関与し、遂には政治の主導権を握る過程と並行していた。

一九三一年、南滿洲鉄道沿線に駐屯していた日本軍（いわゆる関東軍）は、中国東北部を支配していた軍閥を倒して、その地方全域を制圧した。日本政府はこれを追認し、翌三二年に滿洲帝國を樹立した。三二年の軍事行動を首謀した石原莞爾大佐は独自の反帝國主義思想の持ち主で、欧米対アジアの「世界最終戦争」に備えた諸民族協同の国家建設を夢見ていたが、現実の滿洲帝國は中国に排他的支配地域を確保しようという日露戦争以来の国家方針と、資源・

市場獲得という日本資本主義経済そのものの必然的欲求によって、日本の実質的属領となった。<sup>(1)</sup> 帝国主義的志向と反帝国主義的志向の間の矛盾は、この経緯にも現れていた。

## 五、矛盾の爆発と「ヴェトナム残留日本人」の歴史の意味

満洲帝国の樹立とその実質的植民地化は、欧米諸大国の対日非難と中国における反日運動の高揚を招いた。これに対し、日本はいわば極端的に反応した。国際連盟からの脱退（一九三三年）、政府の制止命令を無視した陸軍の中国北部への進出、中国国民党軍との全面衝突による日中戦争の開始（一九三七年）などがそれである。米国はイギリスとともに中国国民党政権（中華民国政府）を支援し、日本に対し経済関係縮小などの制裁措置を取った。日英同盟条約はすでに廃棄されていた。

日本は同じ「遅れてきた帝国主義国」であるナチス・ドイツおよびファシスト・イタリアと手を結び、第二次世界大戦勃発（一九三九年）直後の一九四〇年、米国とイギリスの中国支援ルートを断つためヴェトナム北部へ陸軍部隊を送った。さらに四一年、日本軍は南部を含むヴェトナム全土に進駐した。

当時、米国は日本に対する鉄鋼と石油の主な供給国であった。そのため日本政府は日米関係の修復のための外交的努力を重ねたが、もはや米国はそれを許さず、鉄鋼と石油の対日輸出を全面的に禁止した。この事態が続けば、日本経済の崩壊は必至であり、日本の軍事力喪失もまた確実であった。事実上の軍事独裁政権となっていた日本政府は、一九四一年末、遂に米国およびイギリスとの戦争に踏み切った。

このとき日本政府の打ち出した国家方針は、アジア東部・南部の諸民族を欧米諸大国の支配から解放し、それら非白人独立諸国の連合体を結成して、日本の主導で欧米帝國主義に対抗するという「大東亜共栄圏」(The Great East-Asia Cooperation Area)の建設である。それは帝國主義対反帝國主義、「親欧米」対「親アジア」という日露戦争以来の近代日本の宿命的矛盾を、帝國主義的要素を残しながらも反帝國主義的「反欧米・親アジア」の方向で一気に解消しようとするものであった。もともとこれらの矛盾要素を内面に持ち、日本の対外進出を一面で歓迎しながらも他面でアジア諸民族への共感を抱き続けていた日本国民大多數は、この国家方針を熱狂的に支持した。

一九四五年、戦争は日本の完敗に終わった。東アジア各地に展開していた日本軍は、戦病死した百数十万の遺体を残して四六年までに撤退した。だが、祖国の敗北を知らながら東南アジア各地に残留し、現地諸民族の独立闘争に身を捧げようとする人々がいた。その典型は、ヴェトナムの独立戦争に参加した人々である。

第二次大戦終結のとき、ヴェトナムには総兵力約八万の日本軍が駐留していたが、私の推計によると、その撤退の直前に約八〇〇人の将兵が所属部隊を離れ、民間人約一〇〇人とともに現地に残留した。このうち約六〇〇人は、一九四五年九月に樹立されたヴェトナム民主共和国(DRV)政府とその母体であったヴェトナム独立同盟(ヴェトナム)の対フランス独立戦争に参加し、少なくとも半数はヴェトナムの山野に望郷の思いを残して戦病死した。

彼らは「新ヴェトナム人」(Nguoi Vietnam moi)と呼ばれていた。その墓はヴェトナム各地にあり、一部は「烈士墓地」(祖国防衛・革命戦争における戦死者の記念墓地)に葬られているが、いずれもヴェトナム名なので本名を確認することは極めてむずかしい。一九九〇年代まで現地に生き残っていたのは、私の知る限りでは旧日本陸軍の兵士松嶋春義(一九九七年に日本で死亡)だけである。彼はヴェトナム独立同盟の民兵を訓練しながらメコン・デルタを転戦するうちに瀕死の重傷を負い、看護してくれた現地女性と結婚して農民生活に移ったが、その間、一緒に戦った元日本兵



七人のうち四人は戦病死し、二人はフランス軍またはヴェトナム国(フランスの傀儡政権)の公安機関に捕われて殺され、一人は行方不明となっている。そのような危険を冒して、なぜヴェトナム独立戦争に加わったのかという私の問いに、松嶋は次のように答えた。

「あれは大東亜戦争(対米英戦争)の続きだった。フランス軍と戦うヴェトナム人を見殺しにして帰国するのは日本人として恥ずかしいと思った」

ヴェトナム残留日本人たちが独立戦争に参加した動機には、私の調べたところでは、敗戦日本の将来を悲観した、現地に愛人がいた、ヴェトナム独立同盟に好条件で勧誘された、帰国して戦争犯罪人として裁かれるのが怖かった、などという多様な個人的動機も含まれている。だが、より深い理由として、ヴェトナム人に対する民族的共感と、アジア解放の大義を信じて戦ってきたからには日本政府が降伏したからといって銃を捨てるわけにはいかないという、いわば公的な使命感が挙げられよう。彼らは敗戦と同時に日本国家が投げ捨てた「アジア解放」の理念を、明確には意識せずとも身一つで守り抜こうとしたのである。欧米帝國主義への抵抗という明治維新の精神が、彼らの内面で蘇ったということもできる。

そのことを劇的に示したのは、フエに司令部を置いていた日本陸軍第三四独立混成旅団の参謀井川省少佐とその部下たちの活動である。井川少佐は一九四五年春にフエに着任し、まもなくグエン・ゴック(Nguyen Goc)ら現地のヴェトナム独立同盟指導者とひそかに相互不可侵協定を結んで、日本軍とヴェトナム人の間のトラブルを徹底的に防いだ。日本敗戦ののち、彼はDRV南部抗戦委員会主席兼第五戦区長グエン・ソン将軍(General Nguyen Son)と親交を結び、一九四五年三月に日本軍が行った反仏クーデター(明号作戦)でフランス軍から捕獲した武器数千点をヴェトナム独立同盟に提供し、所属部隊が日本へ撤退したあと、部下数人とともにグエン・ソン将軍の部隊に参加した。

そして四六年春、ビンディンの第五戦区司令部から中部高原へ防戦指導に赴く途中、フランス軍の待ち伏せ攻撃に遭って戦死した。

一九四六年六月、グエン・ソン將軍を校長とする陸軍中学（陸軍士官学校）がヴェトナム中部（ダナン南方）のクワンガイに開設された。その正教官と副教官各四人は、すべて旧日本陸軍の将校と下士官で、正教官のうち中原光信少尉（ヴェトナム名 Nguyen Minh Ngoc）と谷本喜久男少尉（Dong Hung）は井川少佐の直属部下、また加茂徳治中尉（Phan Hue）と猪狩和正中尉（Phan Lai）はファンティエツトで旧日本陸軍第二師団を脱走した中隊長であった。生徒約四〇〇人の多くがのちにヴェトナム人民軍の中級・上級幹部となり、ヴェトナム戦争（対米戦争）のとき連隊長級の前線指揮官や作戦参謀として米軍を苦しめたことは、これら日本人教官の指導がいかに優れていたかを物語っている。

この学校は四六年一月、ヴェトナム北部が独立戦争の主戦場となったために閉鎖され、正教官四人と副教官の青山浩（Trinh Quang）は北部へ移動し、すでに北部に集まっていた多くの旧日本軍将兵とともに戦闘指導や軍事幹部養成に尽力することになった。青山は歩兵部隊の副大隊長となり、五二年にハノイ南東で戦死した。

このように、旧日本軍将兵の役割は主としてDRV軍事要員の教育・訓練と戦術指導であった。ポー・グエン・ザツプ最高司令官直属の軍事参議官となった中原を除けば、彼らはDRV中枢部の戦略策定作業には全く関与しなかった。下士官または兵卒だった人々は、おおむね戦闘参加のかたわら地方軍と民兵の訓練、医療、武器・弾薬製造に励んだ。医療の分野では、DRV中央で防疫活動や医薬品製造を指導した高沢民也軍医の功績が際立っている。

大隊長級の部隊指揮官になった日本人は、橘信義、矢沢鶴次、岩井古四郎（Nguyen van Sau）と前記青山の四人である。岩井はグエン王家につながるダン・ヴァン・ヴィエツト（Dang van Viet）第一七四師団長のもとで偵察大隊長を勤め、DRV中央拠点に対するフランス軍の包囲覆滅作戦を阻止した一九四七年のヴェトバック戦役で極めて重

要な役割を果たした。

ヴェトナム独立同盟に加わった旧日本軍の上級軍人は、前記の井川少佐、第三四独立混成旅団の斎藤定憲憲兵少佐と、ミャンマーからカンボジアを経てヴェトナム南部に潜入した石井卓雄少佐 (Chan Tri Dung) の三人である。石井少佐は南部で戦ったのちクアンガイに移り、グエン・ソン將軍のもとで軍政を指導し、五〇年ごろ大隊級の部隊を率いて南部へ出撃して消息を断った (戦死、またはフランス軍に捕殺されたとの未確認情報がある)。

ヴェトナム独立戦争には、日本の一部民間人も参加した。大阪商船会社のハノイ駐在員であった安藝昇一は D R V 根拠地で文化活動を指導した。横浜正金銀行 (のちの東京銀行、現みずほ銀行) のハノイ支店員であった藤田勇は、D R V 初代財務相レ・ヴァン・ヒエン (Le van Hien) のもとで戦時財政機構の確立という最も困難な作業に従事し、ヴェトナム初の紙幣発行にも協力した。また、日本外務省がサイゴンに開いた南洋学院の生徒二人も独立戦争に関与した。その一人で日本陸軍に徴兵されていた駒屋俊夫は、D R V 地方軍北部連区参謀本部の中級幹部として、作戦用の製図などで大きな功績を残した。

日本人が D R V にとって不可欠の存在であったのは、中華人民共和国が発足して D R V への直接援助を開始する直前の一九四九年までである。近代戦争の経験を持たず、武器も極度に不足していた D R V は、独立戦争開始のその日から彼らの協力を絶対的に必要としていた。<sup>(15)</sup>

一九五四年の独立戦争終結ののち、北緯一六度線以北で活動していた日本人は、同年から六〇年代までに日本へ順次送還され、一六度線以南にいた人々も対米戦時のサイゴンなどで細々と暮らしたのち、七〇年代にすべて日本へ帰った。祖国は彼らに極めて冷淡であった。だが、彼らの一部は、死に至るまでヴェトナムへの協力をやめなかった。<sup>(16)</sup> 彼らの生涯は、日本近代の矛盾を個人として解こうとしたものにはかならなかった。

## 六、矛盾いまだ解けず

第二次大戦後、日本を占領した米軍は、同盟諸国とともに戦争中の日本の政治・軍事指導者や旧日本軍将兵を極東軍事法廷で戦争犯罪人として断罪し、千人以上を死刑に処すると同時に、日本人にナシヨナリズムを放棄させるため、日本のマス・メディアと教育機関を動員して、明治維新から敗戦に至る日本近代化の時代を「抑圧と侵略の暗黒時代」として全面的に否定する大規模な情報工作を行った。それは近代日本の文化をも否定するものであった。戦前戦中の日本を弁護したり、米国とその同盟諸国を批判したりすることは厳禁された。史上初めての敗戦で自己喪失状態に陥っていた日本人大多数は、この情報工作をほぼ無条件で受け入れ、または沈黙を余儀なくされた。

その結果、日本国民、とりわけ戦前戦中の日本の実情を知らなかった若い世代の男女は、日本と日本人の過去を客観的に直視する機会を失った。日本の歴史と文化の流れが、彼らの意識において切断された——過去が消滅した——といつてもよい。それは前項までに述べたような日本近代の矛盾が、日本人の意識から排除されることを意味していた。

一九五一年、日本はサンフランシスコ講和条約で国家主権を回復したが、それは形だけのことにすぎず、実質的には米国の属領ないし保護国となった。軍隊の保持と武力行使を禁ずるといふ、米占領軍の起草した新憲法と、米軍が日本防衛の責任を負い、日本はその代償として米軍の戦略・戦術行動にあらゆる便宜を供与するという日米安全保障条約が、日本を米国に縛りつけることになったのである。私はこれを「二つの基本法」体制——憲法と日米安保条約が相補関係にある体制——と呼んでいる。

それ以後、日本は米国の保護のもとで、もっぱら経済的利益の追求に努めるようになった。折から世界は冷戦時代を迎えていたが、日本人はその状況に受動的にしか対応しなかった。東西両陣営のいずれを支持するかという極めてイデオロギー的な選択だけが世論を二分したのである。第二次大戦後に欧米帝國主義の支配を脱して独立した、または独立過程にあったアジア諸民族に対する日本人の姿勢は、それらの民族との協力関係を能動的に築くというのではなくて、過去の日本の「侵略活動」に関する一方的謝罪、それも主として中国への謝罪という、極めて歪んだ形を取った。そして日本政府は、独自の外交政策を持つとはせず、いかなる国際問題についても米国に無条件で従うようになった。

この戦後日本の習性が最も鮮明に現れたのは、第二次インドシナ戦争（ヴェトナム戦争）と第三次インドシナ戦争（ヴェトナム・カンボジア戦争、中越戦争、カンボジア武力紛争<sup>(17)</sup>）においてである。日本政府は第二次インドシナ戦争では一貫して米国を支持し、第三次インドシナ戦争では米中合作という新たな状況のもとで中国および民主カンボジアを全面的に支援した。第二次インドシナ戦争に反対する運動（いわゆるヴェトナム反戦運動）も、ヴェトナム国民への真の共感によるものではなくて、漠然たる反米感情や左翼イデオロギー、または中国に対する贖罪意識によるものがあった。その証拠に、ヴェトナム反戦運動を指導した知識人の多くは、第三次インドシナ戦争では米中両国のヴェトナム包囲・制裁政策に荷担して、中国と民主カンボジアを支援した。

冷戦は終わり、世界はグローバルな市場経済の時代に移行したが、日本国家および日本人は対外姿勢における主体性を少しも回復していない。イラク戦争に見られるように、日本政府は依然として米国に無条件で追随している。また日本人大多数は、自国の近代化過程を支配した自己矛盾と、その矛盾に生きた過去の同胞の苦悩を忘れ、アジア諸国に対しては人間的・民族的共感とはほとんど縁のない経済関係の維持と拡大に専念している。

近代日本の矛盾は、欧米帝國主義から身を守るために欧米帝國主義諸国を模倣した近代化の努力から生じた。その矛盾ゆえに第二次大戦における対米英戦争が必然化され、この戦争における敗北の結果、日本は国家主権を事実上失って、旧欧米帝國主義を継承する超大国アメリカの属領ないし保護国となった。また日本人大多数は、民族あるいは国民としての主体性を喪失し、世界に何をもつて貢献するかという使命感をも失って漂流している。倫理的価値の座標軸すら持たないその現状はただ悲惨であり、その悲惨を認識しないことはさらに悲惨である。この現状は、明治維新に国運を賭けた人々の最も恐れた事態である。

日本近代の矛盾は解決したのではない。それは第2次大戦で爆発し、日本の敗戦によって忘れ去られたのである。忘れられたということは、消え去ったということではない。それは日本人の意識下に未解決のまま横たわっているといつてよからう。それをどのように意識化し、どのように解決するかは、二一世紀の日本人が自己に課すべき最大の任務の一つであるかもしれない。

- (1) 日本は欧米諸国とは違って、人口の九九%を日本人が占める事実上の単一民族国家であり、日本社会は文化的にも均質化されていた（現在も基本的に同じである）。国民≡民族という意味で、明治維新による統一国家の形成は極めて容易な、また極めて自然なプロセスであった。国民統合 (national integration) の障害となるものは皆無に近かった。
- (2) 例えば、幕府の政治指導者の一人であった勝海舟と、幕府海軍を率いて明治政府軍に抵抗した榎本武揚は新政府の閣僚となった。また徳川將軍家は公爵に列せられた。
- (3) 例えば、江戸時代の身分制度は廃止され、武士層は政治的支配権を失った。また職業・住居選択その他の基本的人權が、

- かなりの程度に保障された。
- (4) 反幕府勢力の「攘夷」の主張は、その指導者たちにとつては多分に政略的なものであった。彼らはこの主張によって民衆心理に潜むナショナリズムを刺激し、欧米諸国と外交関係を結んだ幕府を孤立させようとしたのである。彼らは開国の必要性をひそかに自覚していた。
- (5) 陸軍の軍制は最初はフランスを模倣し、のちにドイツを模倣した。海軍の軍制はイギリスを模倣したものである。また警察機構はフランスをモデルとして整備された。
- (6) この憲法は第2次世界大戦終結（一九四五年）まで維持された。
- (7) 日本独自の市場経済システムは、一九世紀初頭には欧米のどの国にも劣らないほどの資本蓄積を達成していた。産業技術も部分的には欧米を上回り、例えば別子銅山は単一の銅山としては世界最大の産出量を誇っていた。また日本国民の識字率は世界最高（六三・六七％）であった。
- (8) 欧米の学術用語の日本語化は、すべて漢字を用いて行われた。その漢字自体が七世紀から日本に導入されたものである。この日本製の学術用語は、のちに中国、朝鮮、ヴェトナムで広範に用いられることになった。
- (9) 北村透谷に始まり、第二次大戦後の三島由紀夫やノーベル賞作家川端康成にまで及んだ文学者多数の自殺は、この内面的矛盾と無関係ではなかった。
- (10) この志向は、日本の伝統文化を守るという志向と結びついていた。また皮肉なことに、欧米に対抗してアジア諸地域に日本の勢力圏を押し広げようという志向とも結びついていた。
- (11) 伊藤は公式には一九〇九年、ハルビンで朝鮮の愛国的テロリスト安重根にビストルで射殺されたことになっているが、一九九〇年代に韓国人研究者の発掘した日本外務省などの秘密記録によれば、彼に致命傷を与えたのは別人の発射したフランス製の騎兵銃弾二発である。当時、日韓両国でフランス製騎兵銃を用いていたのは日本陸軍の騎兵部隊だけであり、陸軍首脳は韓国併合に熱心であった。
- (12) 例えば米国は、日露戦争直後に早くも日本を仮想敵国としてその軍事的成長を阻止する「オレンジ計画」を策定していた。
- (13) 清末最大の知識人の一人梁啓超、中国近代文学の最高峰とされる魯迅、中国国民党の創設者孫文、その同志兼ライヴァル

黄興、後年の中華民国主席蒋介石、中華人民共和国首相周恩来らは、すべて日本亡命または日本留学の経験者である。

(14) 満洲に移住した日本人の一部は、日本国内で弾圧されたマルクス主義者や、独自の変革思想を持つナショナルリストであった。彼らは日本最大の調査機関となった南満洲鉄道会社調査部などに籍を置き、反帝国主義的志向にもとづいてさまざまに活動した。

(15) ヴェトナム人民軍のグエン・テ・グエン大佐は、九〇年代に私も出席したある軍人会合で、「我々の最も苦しかった時代の日本人の貢献は何よりも貴い。わが軍の上級幹部は、ほとんど例外なく日本人から何らかの教訓を受けている」と述べた。

(16) 中原と岩井は一九五五年に日越貿易会を設立し、ヴェトナム戦争期には日本政府の対米協力方針に抗してDRVとの貿易に尽力し、その後も日越経済関係の発展に努めた。また駒屋は、日本に帰った独立戦争参加者の生活安定に奉仕し続けた。岩井は九〇年代、駒屋は二〇〇二年、中原は二〇〇三年七月にそれぞれ病死した。

(17) 第三次インドシナ戦争という呼称は、この一連の戦争を同じ世界政治構造の産物とみなす私の見解によるものである。

(18) 第二次インドシナ戦争で米軍と米同盟諸国軍が消費した軍需物資の相当部分は日本が提供した。また日本領土の一部である沖縄は、この戦争における米軍最大の後方支援基地であった。日本はこのような形で、いわば間接的に参戦していた。

井川注 1 典拠は省略した。

2 ヴェトナム残留日本人に関する記述は、おおむね私の調査にもとづくものである。

(本稿は二〇〇三年九月、ハノイにおけるヴェトナム国立日本研究センター主催の日越合同シンポジウムで発表されたものである)



付録

出張報告書

二〇〇四年一月三〇日

1. 出張先  
ヴェトナム社会主義共和国ハノイ市（首都）。
2. 出張期間  
二〇〇三年九月九～一三日。
3. 出張理由  
ヴェトナム国立日本研究センター（CJS）主催の日越国交樹立三〇周年記念合同シンポジウムにパネラーとして参加。
4. 出張の経緯  
二〇〇三年八月、本学と提携関係にあるハノイ総合大学から、上記シンポジウムに本学からパネラーを参加させてはどうかとの勧請があった。本学国際部は井川を適任者とみなして諾否を問い、井川がこれに応じた結果、シンポジウム主催者から八月に正式の招請状が届いた。井川は主催者の要求に従ってシンポジウムでの発表論文「日本近代の逆説的矛盾と日本・ヴェトナム関係」を事前に提出し、九月九日にキャセイ・パシフィック便で香港経由ハノイに到着、CJSスタッフの出迎えを受けて、シンポジウム会場に予定されていた同市内の Hotel Fortuna に入り、一～一

二日のシンポジウムに参加した。シンポジウムに先立ち、一〇日夕刻には日本側パネラー全員が駐ハノイ日本大使公邸における服部則夫大使の招宴に出席した。

## 5. シンポジウムの概要

シンポジウムの総タイトルは「ヴェトナム・日本関係——過去、現在、未来」というもので、公開討論は一日に集中的に行われた。会場は前記Hotel Fortunaの大会議場であった。研究発表を行ったパネラー（すべて論文を事前に提出）は日本側五名、ヴェトナム側一三名（うち二名はラオス政府官房副長官と中国人教授）で、ヴェトナム側パネラーの多くはハノイ、フエ、ホーチミン各市の大学教授、ヴェトナム国立社会人文科学院研究員、ヴェトナム外務省上級幹部などであった。

会場には、日越関係に多少ともアカデミックな立場で関与しているヴェトナム各地の大学教授・大学院生、各種研究機関の常任スタッフ、外交官、ジャーナリストなど約二五〇人が参集した。日本人聴衆は現地駐在の外交官とジャーナリスト、商社員、男女留学生であった。

初日（一日）の行事は、CJS副所長ヴン・ヴァン・ハー博士の開会の辞、社会人文科学院長ドー・ホアイ・ナム博士の記念講演、服部日本大使の挨拶に始まり、午前九時から昼食と二度のコーヒー・ブレイクを挟んで極めて緊密な時間予定で行われた。パネラー一人の持ち時間はわずか一五分、質疑応答と討論はこれまたわずか一〇分であったが、日本人パネラーには一〇分以上の時間延長が認められた。シンポジウムは盛会のうちに終わり、会場の一室で全参加者による記念パーティーが催された。

日本側パネラーの氏名、所属、発表内容は次の通りである（発表順）。

白石昌也 早大大学院アジア太平洋研究センター教授（ヴェトナム現代史）。第二次大戦期の日越関係の現代的

意味をどうとらえるか。

古田元夫 東大教授(ヴェトナム近代史、ヴェトナム社会構造)、前日越友好協会理事長。日越交流の歴史を現代に教育にいかにかすか。

井川一久 大阪経済法科大学客員教授(東南アジア一般、インドシナ現代史)。日本近代の逆説的矛盾と日越関係。

金子熊夫 東海大学教授、元駐サイゴン大使館書記官、元国際協力基金理事。新時代の日越関係の展望と双方の責務。

神田嘉延 鹿児島大学教授(教育学)。日越教育交流の問題点と展望。

第二日(一二日)の午前はCJS設置一〇周年記念の行事、午後はCJS上級スタッフと日本側パネラーの非公開討論会に当てられていた。前者はシンポジウム会場のHotel Fortuna大会議場で行われ、CJS所長ズオン・フー・ヒエン氏の講演、日越関係に関するシンポジウム参加者の意見発表、日越学術交流功労者へのメダル授与などが行われた。

後者は特にAcademic discussionと銘打たれていたもので、CJS本部で行われ、CJSのヒエン所長ら上級スタッフ全員(約一〇名)と日本側パネラー四名(古田教授は所用で欠席)が参加した。夕刻まで休みなく行われたこの非公開討論は、ある意味で一日の公開シンポジウムよりもはるかに充実したものであった。日越学術交流はいかにあるべきかという問題が、米国の反テロ戦争、経済グローバルイズム、高度情報化、現代エネルギー・システムの袋小路、環境破壊、来るべき食糧危機などという世界規模の問題との関連で——ただし極めて実際の対策を要する問題として——話し合われた。

その席上、井川は今後の日越学术交流のあり方として、双方の政府ないし政治・経済・学術指導層に対する政策的提言に結びつく共同研究の必要性を強調し、その可能例として新エネルギー開発における日越研究協力、世界的食糧危機に備えた東南アジア稲作ベルト地帯の整備、新たな都市交通システムの決め手としての路面電車網の再評価などについての共同研究を提案した。これはCJS側の関心を大いに刺激し、議論はもっぱらこれらの問題に集中した。

その間、CJS側から、この機関が近い将来に「東北アジア研究センター」に改組されるとの情報が洩らされ、日本側との間で激論となった。日本側は総じてこの改組には批判的であった（井川も批判的である）。

討論は午後8時に及んだが、その結論は後日に委ねるとして記念パーティーに移った。CJS幹部たちは異口同音に、日本の研究機関との学术交流に対する熱烈な期待を表明した。

## 6. シンポジウムの評価

① これほどの参加者と聴衆を集めたシンポジウムはハノイでは稀有といつてよい。質的にもかなり高度なものであった。その意味では、このシンポジウムは成功裡に行われたといつてよからう。それは日本が対越ODAのトップ（実質四割）を占めるという現在の日越関係を象徴していた。

② しかし、ヴェトナム側パネラーの研究発表は、おおむね日本の経済的貢献に関するものであつて、政治や文化における相互理解の可能性を問うものは皆無に近かった。これは多分に日本側の対越協力の問題点を示唆している。両国は伝統文化において極度の親近性を持つにもかかわらず、日本の援助姿勢はヴェトナム国民の心を日本に結びつけるような精神的内容を持たず、純然たる経済援助に終始しているのである。

③ 一名の持ち時間が一五分というのは短すぎた。これは多分に「記念」的シンポジウムだったからであろう。しかし、日本で開かれるシンポジウムがおおむね「集団講演会」であるのを考えれば、ハノイでのそれはまだしも立派だっ

たかもしれない。特に一二日のCJSスタッフとの非公開討論は、その知的な濃密さにおいて特記に値するものであった。

#### 7. 付記

① 井川はシンポジウム終了後、CJSやハノイ諸大学教員との交流、ハノイ貿易大学での臨時講義、ヴェトナム外務省東北アジア局幹部との懇談、自分の翻訳したヴェトナム小説『戦争の悲しみ』の原作者バオ・ニンとの対話、日本人留学生との意見交換などに努め、九月二三日にヴェトナム航空機で帰国した。

- ② 滞在中、ハノイ総合大学とハノイ貿易大学の学生から本学との留学生交換に関する質問が何度もあった。
- ③ CJSはヴェトナム国立社会人文科学院の下部機関である。そのアドレスは次の通り。

Trung Tam Nghiem Cuu Nhat Ban, 37 Kim Ma Thuong, Cong Vi, Ba Dinh, Hanoi

Tel:001-010-844-63-25181

(編者注 当日のプログラムを次に掲げる)

- 16:15-16:30: Paper presentation by Kanda Yoshinobu (Japan)  
 16:30-16:45: Paper presentation by Dr. Tran Nguyen Tuyen (Vietnam)  
 16:45-17:30: Discussion (Prof. Dr. Do Due Binh, Dr. Nguyen Van Kim, Dr. Nguyen Duy Dung...)  
 17:30: Summing up and closing of the first day by Prof. Dr. Duong Phu Hiep, Director of Center for Japan Studies.  
 18:00-20:00: All foreign guests and Vietnamese participants are invited to a dinner party held at the Restaurant on the Second Floor of Fortuna Hotel.

*September 12, 2003*

Morning Session: Program of the 10<sup>th</sup> Anniversary of the Establishment of the Center for Japan Studies

- 8:00-8:30: Welcoming participants  
 8:30-8:40: Addressing by Dr. Ngo Xuan Binh, Deputy Director of the CJS  
 8:45-9:30: Paper presentation by Prof. Dr. Duong Phu Hiep, Director of the CJS  
 9:30-9:45: Speech by Prof. Dr. Do Hoai Nam, President of the National Center for Social Sciences and Humanities of Vietnam  
 9:45-10:00: Speech by a representative of the Embassy of Japan  
 10:00-10:45: Greeting speeches by foreign guests and other participants  
 10:45-11:00: Presenting the Anniversary Medals to CJS's staffs.  
 11:00: Closing the Ceremony

Afternoon Session: Academic Discussions at the Center for Japan Studies, 37 Kim Ma Thuong St., Cong Vi, Ba Dinh Hanoi

- 15:00-15:15: Addressing by Prof. Dr. Duong Phu Hiep, Director of Center for Japan Studies  
 15:15-16:15: Discussions on the questions or problems arisen in the previous sessions and other matters.  
 16:15-16:30: Coffee break  
 16:30-17:30: Discussions to be continued  
 17:30-18:00: Concluding remarks by Prof. Dr. Duong Phu Hiep, Director of Center for Japan Studies.  
 18:00-20:00: All foreign guests are invited to a farewell dinner hosted by the CJS at the "Dep Restaurant", Lieu Giai St., Hanoi.

Program of the Symposium on  
“Vietnam-Japan Relations:Past,Present & Future”

To be held by Center for Japan Studies (CJS) in Hanoi on September 11&12,2003  
September 11,2003

Opening session

8:00-8:30: Welcoming participants

8:30-8:40: Addressing by Dr.Vu Van Ha,Deputy Director of the CJS

8:40-8:45: Speech by Prof.Dr.Do Hoai Nam,President of the National Center for Social  
Sciences and Humanities of Vietnam;

8:50-9:00: Speech by H.E.Hattori Norio,Ambassador of the Embassy of Japan to  
Vietnam.

Morning Session: Co-Chaired by Prof.Acd.Nguyen Duy Quy and prof.Dr.Furuta  
Motoo

9:00-9:15: Paper presentation by Prof.Dr.Duong Phu Hiep (Vietnam)

9:15-9:30: Paper presentation by Prof.Dr.Masaya Shiraishi (Japan)

9:30-9:45: Paper presentation by Mr.Nguyen Minh Ha (Vietnam)

9:45-10:00: Coffee break

10:00-10:15: Paper presentation by Prof.Dr.Le Van Sang (Vietnam)

10:15-10:30: Paper presentation by Prof.Dr.Furuta Motoo (Japan)

10:30-10:45: Paper presentation by Dr.Nguyen Thuy Huong (Vietnam)

10:45-11:00: Paper presentation by Prof.Ikawa Kazuhisa (Japan)

11:00-11:15: Prof.Dr.Ha Huy Thanh (Vietnam)

11:15-12:00: Discussion (Prof.Dr.Vu Duong Ninh,Dr.Hoang Minh Hoa...)

12:00-14:00: Lunch time

Afternoon Session: Co-Chaired by prof.Dr.Duong Phu Hiep and Shiraishi Masaya

14:00-14:15: Paper presentaiton by Prof.Dr.Pham Duc Duong (Vietnam)

14:15-14:30: Paper presentation by Prof.Dr.Gu Xiao Song (China)

14:30-14:45: Paper presentation by Prof.Dr.Nguyen Van Lich (Vietnam)

14:45-15:00: Paper presentation by Dr.Khampheng Saysompheng (Laos)

15:00-15:15: Paper presentation by Prof.Chuong Thau (Vietnam)

15:15-15:30: Coffee break

15:30-15:45: Paper presentation by Mr.Nguyen Quang Minh (Vietnam)

15:45-16:00: Paper presentation by Prof.Dr.Kaneko Kumao (Japan)

16:00-16:15: Paper presentation by Prof.Dr.Van Tao (Vietnam)

